水都大阪の取り組み

Efforts of Aqua Metropolis Osaka

たかなし　ひでお
高梨日出夫*
Hideo Takanashi

いずみ　ひであき
泉　英明**
Hideaki Izumi

はじめに

大阪の水辺はこの10年で劇的にかわった、親水空間の整備が進むとともに、官民協働による形での水都大阪フェス等は５回開催され、市民の間に定着してきた。水都大阪フェス2013年水辺のまちあそびでは、海外からのお客も目立つようになり、アンケートでは８割の方に満足していただいた。

これからは水辺賑わいの日常化、風物詩化等とともに、水辺のシンボル空間のエリアでの管理運営が課題である。

2020年、これからの７年、「水と光の首都大阪の実現」にむけて「水と光のまちづくり推進会議（2013年５月７日設立、会長：佐藤茂雄・大阪商工会議所会頭、副会長・松井一郎・大阪府知事、委員／橋下徹・大阪市長、森詳介・関西経済連合会会長、鳥井信吾・関西経済同友会代表幹事、橋爪紳也・大阪府市都市魅力戦略推進会議会長。事務局：大阪商工会議所)」のもと、水都大阪の将来像と取り組み体制として、民主導の水都事業推進機関「一般社団法人　水都大阪パートナーズ」と、その活動を支える行政の一元的な窓口「水都大阪オーソリティ」の推進体制ができたことは大変画期的だ。

水辺の利活用で全国先進の地大阪で、新たなステップを踏み出した。

本編では、10月に開催した「水都大阪フェス2013・水辺のまちあそび」の成果とともに、大阪都市魅力創造戦略で位置づけられたシンボルボルイヤー2015への取り組みがスタートする中、水都大阪の将来像や我々水都大阪パートナーズの取り組みを紹介する。

■水都大阪再生の歩みを見てみると、この約10年間で大阪の水辺は劇的に変わった。その節目となった経過を紹介する。

１）2001年に第３次都市再生プロジェクト指定されたことが、水都大阪再生の取り組みへの契機。

・大阪府、大阪市、経済会等は都市間競争を勝ち抜くためには、都市格の向上が重要との認識のもと、大都市圏の都市環境のインフラ再生等を目標に、大阪のブランドとして「水都大阪の再生」が掲げられた。

２）2003年には、二つの組織「花と緑・光と水懇話会」「水の都大阪再生協議会」から、水都大阪の再生に向けての提案がなされた。これが契機となり、水の回廊を構成する中之島ゾーンや道頓堀ゾーン等では、公共船着場や遊歩道整備等の親水空間や賑わいづくりの様々な整備が進むこととなった。

シンボルイヤーに設定された2009年に間に合わすべく、水辺のハード整備が府市により進められた。

例えば、

①2004年、道頓堀川沿いの遊歩道であるとんぼりリバーウォークがオープン

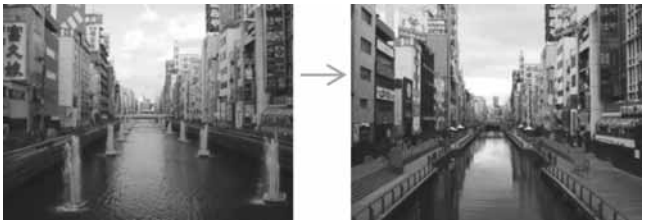
②2002年道頓堀川・湊町リバープレイスオープン及び、2009年キャナルテラス堀江開業

③2008年には江戸時代、京都からの船着場があった八軒家に公共船着場とはまが復活

＊一般社団法人水都大阪パートナーズ代表理事
Representative Director, General Incorporated Association SUITO OSAKA PARTNERS
＊＊一般社団法人水都大阪パートナーズ理事
A Member of the Board of Director, General Incorporated Association SUITO OSAKA PARTNERS

④2008年には、堂島川沿いの民間開発「ほたるまち」の街びらきにあわせて福島港が開港
⑤2010年７月（⇒2009に一部完成）には、大阪の歴史文化のシンボルである中之島公園が親水性の高い都市空間へ再整備された。

「湊町キャナルテラス堀江（1998年から、2009年）」



「道頓堀とんぼりリバーウォーク（1998年→2009年）」

３）上記の水辺の拠点での整備が進む水都大阪の都市プロモーションの機能を果たしたシンボルイベント、水都大阪2009が次の節目となる。
・水都大阪2009開催以前から、民間主体で様々な取り組みが行われ徐々に広がってきた経緯があり、水都大阪2009でさらにその渦が大きくなった。これらの取組みは、新たな魅力ある水辺づくりの提案を期間限定で試行することによって市民や関係者に体感してもらい、その検証結果に基づいて継続実施への道筋をつけるという方法で拡がりつつある。
例えば以下のような取組みである。
①川を生かしたまちづくり協議会による「水辺サロンSUNSET2117」
②NPO水辺のまち再生プロジェクトによる「水辺ランチ・水辺ナイト」
③都市大阪創生研究会による「リバーカフェ」
④NPOもうひとつの旅クラブによる「中之島物語舟屋プロジェクト」
⑤NPOもうひとつの旅クラブによる「ご来光カフェ」
⑥NPO大阪水上安全協会による「公共桟橋一元管理」「安全航行ルール」等
⑦中野・吉崎夫婦による小型旅客船「御舟かもめ」等

・「水都大阪2009」の主催は水都大阪2009実行委員会で、「川と生きる都市・大阪」をテーマに中之島公園、八軒家浜等を含む、大阪中心部の特徴とも言える「水の回廊（延長：約12㎞）」の各所を都市の舞台に見立てて、川と人をつなぎ、市民が水辺の楽しさを発見するような「水の文化座（中之島公園会場）」等のアートプログラムやワークショップ、八軒家のでは水都朝市やリバーマーケット等とともに水都アート回廊、船と水辺を組み込んだまち歩き等、様々なプログラムが展開された。

「リバーカフェ」

「ご来光カフェ」

・水の回廊に位置する道頓堀、東横堀川などでは、「川と陸の接点」となる点在する船着場を中心に、その周辺地域と協働して日常的に使って楽しむプログラムが実施された。

・北浜地区では、川に背を向けていた川沿いの建物に「川床」を設置し、食と水辺を楽しむ試みが、地元の有志によりなされた。経過をみると、2008年の１か月の社会実験として仮設で河川敷地上に川床を設置、2000名余りが利用。2009年には初夏の再実験（仮設）を経て、全国初の川床の常設化が実現する。河川敷で賑わい創出の支障となる河川敷の占用に関する占用主体や占用施設の制限の緩和（＊2004年国土交通省通達「河川敷地占用許可準則の特例措置」）の適用を受けた、全国初の純民間占用主体となる。

「2009年　水辺の文化座」

北浜テラス「MOTOCOFFEE」・「北浜ルンバ」

「天神橋　橋梁のライトアップ」

・水都大阪2009（８月～９月）の開催期間52日に約170万人の市民が大阪の水辺の楽しさ、美しさ等を再認識、再評価したことは水都大阪のブランド化に大きな役割を果すとともに、企画段階から実施まで、市民、地域、企業、NPO、アーティスト等と行政の協働した形で進めたことが大きな財産ともなっている。

また、北浜テラスや着地型観光プログラムのOSAKA旅めがねなど、一過性のイベントに終わらず継続する、水都大阪発信の資産を残した。

４）水都ブランドを推進する舟運の民間組織の設立

・観光集客に向けた舟運事業のブランド化と安全運航について、二つの関係団体が設立されたことも、水都大阪2009開催では大きな力となった。

・大阪の水辺を魅力的にするために必要不可欠な河川区域の安全航行を目的に2004年に設立された「NPO法人　大阪水上安全協会」である。もう一つが、大阪都心部の河川をめぐる舟運ルートや舟運商品、回遊性等の総称として、また、大阪の舟運サービスを国内外に広く普及するため2007年に設立された「大阪シティクルーズ推進協議会」である。

５）水都大阪フェス2009の継承、発展として2010年、2011年、2012年のフェスの開催とともに、2011年は、「水都大阪　水と光のまちづくり構想（＊水都大阪推進委員会）」において、「水と光をテーマに水と光の首都大阪の実現（目標年次2020年）」が打ち出がなされた。2020年は万博開催50周年にもあたる。

・2010年水都フェスは３日限りの行政主導で実施されたイベントであるが、その反省も経て、継続できる形を目指した、参加型のイベント「水都大阪フェス2011」が実施されることとなる。

水都大阪に多様な立場で関わってきた民間の４人をディレクターとして委嘱し、フェスのコンセプトや運営を任せるという画期的な方法がとられた。

その特徴としては、「行政と民間が協働して府市経済界の予算を確保したことや、自己収益も一体で運用したこと」また、「市民がボランティアとしてイベントに関わる仕組みとして、レポーター・サポーター制度の導入」や「様々な市民団体の自主プログラムの発表の場とする」「フェス期間のよい取組みを日常に実施できるよう制度設計へ反映」など、皆で水都大阪フェスを作り上げる仕組みに変わった。

・水都大阪2011、2012では、大阪のウリである食と船を両方楽しめる、水辺の各エリアにある飲食店の特別メニューを船ではしごするプログラム「大阪水辺バル」も登場、今までにない若い女性世代が気楽に水都の魅力を体感した。

一方、ガーデンブリッジでは橋上でのオープンカフェ等、規制緩和を念頭に置いた地域主体の社会実験も行われた。水都大阪フェス等を通して、行政は規制緩和や制度設計、地域や民間企業が運営する等、水都大阪が市民の間に定着してきたといえる。

■水都大阪の事業推進体制：水と光の首都大阪の実現にむけて、民間の事業推進機関「水都大阪パートナーズ」と、その活動を支える行政の一元的窓口「水都大阪オーソリティ」が2013年度より活動開始

１）この10年間の成果と課題と、官民が連携した新たな取り組み組織の必要性について

・ハード整備とソフト整備ともに、水都大阪での水辺の賑わいづくりについては、この10年間で劇的変化は進んだ。しかし、研究機関などからの提言にもあるように、水都大阪の課題を解決するには「法人格をもった常設組織の設置が必要であると共に、予算執行や事業内容の決裁権限を持ち、特定エリアに関する許認可権限を一定委任できる仕組みが理想」である。

従来は、事務局が行政、民間出向者の派遣年限のある者のみで構成されており、ノウハウの蓄積は難しい。また、事務局の有する予算・権限は限定的、イベント中心となりがちで、主体的かつ継続的な取組みを進めることが難しいという組織上の課題を抱えていた。

例えば「水の回廊」では大阪府と大阪市の河川、公園等の様々な行政機関が関わっている。東横堀川と道頓堀の管理は大阪市であり、中之島公園は市が管理するが、護岸部は大阪府等となる。予算や許認可の権限が縦割りの現状では、効率的な街づくりにつながる社会実験やイベントなどにおいて、効率的な事業運営の妨げとなっていた。

・この課題を克服するために「水と光のまちづくり推進会議」のもと、本年度から「水都大阪パートナーズ」を中心とする、民主導の推進体制を構築すべく、４年

間の期間でその運営主体が公募され、この３月に選出された。このことは大変画期的であり、2020年の水と光の首都大阪の実現を見据えて新たなステップを踏み出した。

１）水都大阪パートナーズのミッションについて

水都大阪パートナーズがコーディネート役となり、民間企業や地域とともに、行政も含めつなぎあわせ、魅力づくりに取り組んでいくこととなる

・水都大阪パートナーズとして、最も打ち出していきたいのは、大阪の“水辺に繰り出す文化”だ。江戸時代の大阪には3600隻もの舟があったとされ、商売、祭り、行楽など様々な使われ方がなされていた。今後は、中之島公園と水辺空間を“水上舞台”に見立て、祭りやマーケット、パフォーマンスなどが週末ごとに繰り広げられ、それを対岸にある水辺の飲食店や行きかう舟から眺めて楽しむ――そんな他の都市にはない、都心の水辺の風景、美しい景観を、世界に発信したい。

「浪速天満祭（貞秀画、1859年）（出展：大阪府立中之島図書館所蔵）」

・もうひとつの視点として、世界へ水都の魅力を打ち出すため、商業行為や独占的使用が難しい水辺の公共空間において、どのように企業の参画を促し、新しいビジネスモデルを構築するかが大きな役割だ。

この10年程で市民の間に伝わりつつある公共空間の活用をより大きな流れにするには、企業の力が不可欠である。公共空間というまちのストックを都市や企業、市民のチャレンジの場として積極活用するための枠組みとして、規制緩和やエリアマネジメントなどの仕組みを実現し、ビジネスモデルを創出するのが、世界的に見ても、元気な都市の潮流であり共通点である。

こうした新しいチャレンジを大きく発信することで、大阪全体が注目を集め、大阪でチャレンジしてみたいという企業から具体的なプロジェクトがどんどん持ち込まれるような環境をつくるのが大切な仕事である。

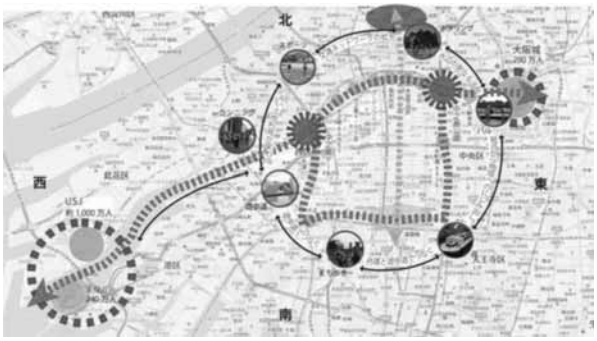
その実現のためには、公園や水辺など公共空間の活用等管理運営するエリアマネジメントのステップを経て、最終的には、民間サイドでエリアの魅力を高め、運営管理できる独自財源を持つ【大阪版水辺BID（＊）】などの仕組みづくりが必要と考える。中之島の東西に位置し、水都大阪の東西軸を構成する、２つのシンボル的空間である、中之島公園周辺や中之島ゲートで試みていきたい。ブライアントパークのように、アメリカでは荒廃した公園をBIDで再生し、観光名所となった例もある。

（＊）BID（Business Improvement District）

都市の再生、地域の活性化に向けた事業を進めるため、地域の合意を基礎に設立される都市経営組織。負担金や公共空間などの活用により独自の財源を有する。欧米では数億円の規模を持つ。（１）組織運営（２）プロモーション（３）デザイン（４）経済活性化を包括的に実施するルール・資金などを含んだ総合的制度。日本では本格的導入事例はない。

「ニューヨーク中心部、ブライアントパークとユニオンスクエアの日常の風景」

もう一つが大阪の中心部を形成するロの字型の水の回廊を最大限活用した観光プログラムを立ち上げるとともに、水辺にあるにぎわい施設と船着場がセットとなった水辺のまち拠点づくりと共同プロモーションなどである。

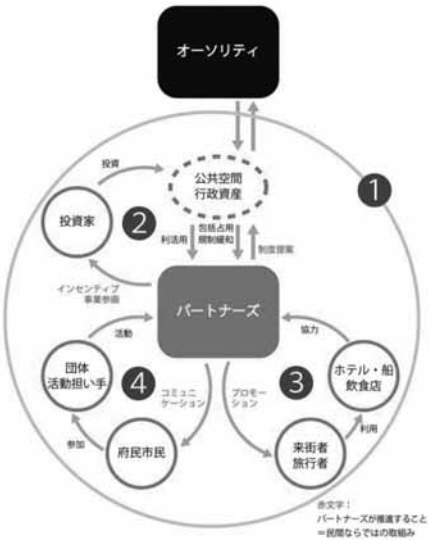


「図：水辺のまち拠点の図・水と光の推進会議資料より）」

その具体化例として、この10月に実施した「水都大阪フェス2013水辺まちあそび」や、水辺のまち拠点創造の動きなどを紹介する。

１）水都大阪フェス2013の概況と狙い

・中之島の東西のメイン２会場を、アートと食、参加プログラムなどを行うとともに、船でつなぎ、 水辺の楽しみを感じてもらう。 関西圏等から、約16万人の方々に来ていただき、約８割りの方々に満足していただいた。両拠点の常設運営への事業者意向や条件整理



「実現する仕組み図・水と光の推進会議資料より」

をするとともに、ファンを広げるコミュニケーションをスタートした。

①中之島公園

水都大阪フェス2013は中之島公園をメイン会場として開催。みおつくしプロムナードの利用、国際色のある事業誘致・運営、新たなパブリックアートの誘致を実現。なお、来場者数は10／11～14の４日間で107千人。

「中之島公園会場：PICNIC RESORT」

②中之島ゲート

フェスで初めて中之島ゲートをメイン会場のひとつとして開催。初の国・府の管理地の活用、卸売市場との連携や場外市場事業者の誘致、アートプログラム連携、ホテル連携等を実施し、市民や企業の認知がほぼゼロだった「中之島GATE」のPRを実現。

来場者数は10／11～27の間で51千人。

２）水辺のまち拠点のネットワーク

水辺のまち拠点の創出に向けて、15エリア拠点の運営者全員が参加するネットワーク会議を開催し、あわせて個別ニーズ把握や活動支援を進めている。

また、６拠点が参加し、共同プロモーション『大阪水辺バル2013』を実施し、大阪ならではの食とクルーズの楽しみ方、まちの楽しみ方を提供した。

「中之島ゲート会場：FM OSAKA FOOD MAGIC」

初の水の回廊一周航路を設定、約3300人が参加した。水の回廊における新たな水辺利活用を促進するため、公募助成により４件トライアル事業を実施。

（大阪水辺バル　10／12、10／26の２日間）

３）市民参加、企業連携

今年も100人を超えるボランティアスタッフが参画し、公募プログラムも19件実施された。企業連携のコミュニティサイクル、舟運事業者との共同商品販売、協賛ブースやプログラム等が実現した。あわせてカンパニーボードを設置し、協力体制を構築中。

４）水都とエリアマネジメント、更に水辺のBIDにむけて取り組みが検討課題

水都大阪フェスの賑わいの日常化、恒常化をめざし、旧来からの大阪の名所景観であり、桜の名所、天神祭の舞台、リバーサイドでは川床や水辺拠点等を含め官民で投資が進む中之島公園周辺エリアに着目し、賑わいづくりとエリアマネジメントの仕組みを試行したい。

大阪都市魅力戦略として位置づけられた、シンボルイヤー2015年には、ここや水の回廊沿いの水辺のまち拠点を会場に見立てて、各エリアの運営主体による個性豊かな様々な賑わいのプログラムとエリア運営の仕組みが展開される。これが、水都大阪の財産となると共に、周辺川沿いの資産価値の向上、民間投資の進展など、好循環モデルへ展開する。これが、大阪版水辺BIDであり、その具体化を進めていきたい。